

教育事務所名	所長氏名	管理主事名	職員数
南会津教育事務所	穴沢 武正	佐藤 力四郎	7
北会津 "	秋元 宏	五十嵐 光威	9
耶麻 "	山田 静夫	武藤 成能	7
両沼 "	渡辺 政雄	阿部 浩	7
いわき "	草野 清二	鈴木 四郎	13
双葉 "	梅田 正	松本 迪男	7
相馬 "	君島 正一	目黒 義介	8

(所管教育機関名)

教育機関名	所館長氏名	次長氏名	職員数
教育研究所	長谷川 寿郎	後藤 篤一	9
図書館	鈴木 英雄	大野 広平	27
体育館	佐々木 英	小柳 茂	7
理科教育センター	(兼)長谷川 寿郎	安田 栄男	14

## 第4節 福島県長期総合教育計画

### 1 福島県後期中等教育審議会の答申と審議経過

(1) 「福島県後期中等教育の拡充整備について」(答申)抄

昭和42年8月23日

福島県教育委員会 殿

福島県後期中等教育審議会会長  
角田 林兵衛

福島県後期中等教育の拡充整備について

昭和41年11月26日付をもって、当審議会に諮問のあった「福島県後期中等教育の拡充整備について」別紙のとおり答申いたします。

#### I 後期中等教育拡充整備の必要

国は、後期中等教育の拡充整備について中央教育審議会の答申の趣旨の具体化を目標として、施策設定に力を傾けている。(中略)

技術革新を伴うわが国の工業化動向と県勢振興計画の企図している飛躍的な県勢の発展からみて、後進性のつよい本県の経済および社会は、急速にかつ広範な領域にわたって近代化することが求められるであろう。このような見通しに立つとき、後期中等教育の拡充整備を図ることは、今日の本県にとって重要な課題である。(中略)

現在、義務教育者の62%をうけいれている全日制、定時制高等学校では、さまざまな生徒の能力・適性とその進路に応じた教育を受けているとはいいがたく、(中略)また、進学率の上昇に伴って生徒の能力・適性がさらに多様になるとともに、高等学校卒業者に対する本県社会の要請も多様である。(中略)

また、勤労青少年に対する教育訓練機関についても、その居住地域の職業人としての生活実態に応じた教育形態や修学条件がととのえられているとはいいがたく、(中略)

現在、本県の後期中等教育訓練機関・課程・学科の配

置およびその規模は、交通の急速な発達、地域産業構造の変化、社会的・個人的要請の質的变化、県内人口の流動化などの変ぼうにこたえているものとはいえない。

(中略)

なおまた、個人の可能性を最大化に伸長する教育方法の改善および技術革新を伴う社会の進歩による教育内容の量的・質的变化、教授方法への機械の導入など教育内容・方法はかってないスピードで高度化されている。これに対応する教育研究の強化および教職員・指導者の資質向上が要請されている。

本県後期中等教育は、県民の教育的エネルギーを基盤として着実な発展を示してきたが、他面、上述のような要請にこたえて一段と拡充整備を進めるためには、その前提として本県教育界と一般社会とにしばしばみられるかたよった考え方を改める努力が必要である。(以下略)

#### II 後期中等教育拡充整備の目標

1. 義務教育修了後の15歳から18歳までのすべての青少年に対し、その可能性を最大限に発揮させるため、県内の公私立の全日制高等学校、定時制・通信制高等学校、高等学校別科、特殊学校高等部、各種学校、各種職業訓練機関、勤労青年学校などによって、組織的な教育の機会を提供して、後期中等教育訓練機関利用率を全国水準にまで引きあげる。(以下略)
2. 教育内容および形態は、青少年ひとりひとりの能力適性および進路・環境に適合するものとするともに、とくに進展する本県社会の要請にこたえて、その多様化を実現することを目標に、後期中等教育訓練機関の課程、学科を再編整備する。(以下略)
3. 教育訓練機関および学科の配置ならびに規模については、本県人口の動態、とくに地域間の移動、地域生活基盤の変動、地域産業構造の変化に対応し、教育の機会の拡充と教育効果の向上とをめざして、その規模の適正化と再配置を進める。
4. 新しい時代に備えて組織的・計画的に教育研究を進めるとともに、現代化される教育内容および教育方法に適應する教職員、指導者の現職教育を拡充するために、有効な施設および制度を整備する。(以下略)

#### III 目標実現過程における諸問題(説明文略)

1. 中学校における観察指導・進路指導の徹底
2. 入学者選抜制度の改善
3. 教育に関する偏見の是正
4. 学校間の格差是正
5. 奨学制度の拡大と雇用主の援助協力
6. 勤労青少年教育における関係行政機関の連絡提携の強化
7. 私学の振興

#### IV 後期中等教育拡充整備の方策

##### 第1 全日制高等学校

1. 本県の県勢発展に即し、低位にある全日制高等学校進学率を向上しつつある全国水準にまで引き上げることを目標として、中学校卒業者の絶対数減少傾向を勘案し、進学を計画的に拡充する。
2. 全日制高等学校の教育内容は、増大する進学者の多